

質の高いグローバル経済を拓こう  
—日中協力の新次元の昇華の途を探る—

21 世紀日中関係展望委員会(第 17回)提言書

2021 年 11 月

一般財団法人 日中経済協会

## はじめに

2022年には日中国交正常化50周年を迎える。時代環境は、その間大河が流れる如く変化しつつある。我々は、日中関係がかかる変化に即して新次元に昇華していくことを期待するものである。

21世紀に入って、世界構造は多極化し、主要国の政治の関心が国内利益の確保に傾きつつある。1989年10月のベルリンの壁の崩壊を契機に世界に高まってきたグローバリズムの思想は、人類の長年に亘る英知の結集である。日中両国は、米欧諸国などと協力し、このシステムを是非世界に定着させたいものである。

米中両国の間で貿易紛争が続き、経済、政治、技術、軍事にわたる覇権争いが高まっているが、世界の人々は、両国がグローバリズムの理念のもと相互理解と対話によって安定した秩序を形成することを強く希望している。

経済社会は、高度の情報技術を基軸に「知的価値創出」の体系に進みつつある。世界では資源の有限性と地球環境の劣化が顕在化し、我々が選択し得る道は、創造性と知的価値が高い「質の高い」経済を実現することにある。AI（人工知能）の活用やDX（デジタル・トランスフォーメーション）の展開などがそれを支えている。中国はこの分野で目覚ましい発展をみせ、日本もその創発に力を入れている。

我々は、両国が協力して世界のイノベーションの動向を捉え、技術力を充実し、かつ、知的所有権の保護、秘密保持、競争条件の整備など知的価値を高める環境整備に先駆的な協力を展開することを期待している。

1964年、初めて宇宙に旅立ったガガーリン少佐は、「地球は青かった」と打電してきた。我々は、「青い地球」を守らなければならない。1992年のリオデジャネイロで開催された国連環境開発会議から約30年、世界はカーボン・ニュートラルに向けての道を歩み始めている。日中両国は、これまでもエネルギー効率の改善と温暖化防止に協力してきたが、さらに他の国々と協力してその努力を進めていかなければならない。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）などに対しても、両国は、国際協力の確立に貢献する必要がある。

21世紀日中関係展望委員会としては、日中両国が相互信頼のもと、グローバリズムの定着と、イノベーションを基軸とする知的価値創出経済の実現に、共に努力することを切に願うものである。

## 1. 国際秩序の再構築

### (1) ニュー・グローバル・レジーム確立への期待

米国のバイデン政権が誕生してから、間もなく1年を迎える。米国は、自国利益の追求に傾斜した前政権の対外姿勢から転じ、世界保健機関(WHO)やパリ協定に復帰し、責任ある大国として国際間の協調や協力の維持を図ろうとしている。また、新型コロナウイルス対策におけるワクチン接種の促進や巨額の財政出動などを通じて、米国および世界の経済回復が加速することも期待されている。

しかしながら、中国との関係においては、当初の貿易摩擦から人権問題などの新たな火種を抱えつつ安全保障の領域にまで拡大・表面化し、既に多くの国の政治経済にも影響を与えている。米国と中国が全面的な対立を続けることは、世界経済に対して不利益を生むばかりでなく、東アジアの政治的な不安定化や世界各国の連携・連帯の破綻を招く恐れがある。おりしもアフガニスタンやミャンマーでは政情が大きく変化し、多くの民衆が混乱の中にある。米中両国をはじめ日本も含めた各国の協力と協調が切に求められる事態となっている。

我々は、両国が地政学的対立を超えてグローバルな視点と国際的ルールに基づいて外交・経済政策を進め、経済摩擦の沈静化に向けて歩み寄り、未来志向の関係を取り戻すことを強く期待している。同時に、両国が多国間の協調を重視し、新たな国際秩序の構築に向けて貢献を果たすことを期待している。米中両国が目前の対立を越えて、世界に貢献するグローバリゼーションの歩みを進めることを支持するものである。

### (2) 世界の新型コロナウイルス禍の早期解決への協力

中国での感染拡大を皮切りに世界へ拡散した新型コロナウイルスは、世界中で猛威を振るい、多くの尊い生命が危険にさらされてきた。現在のところ、わが国でも感染収束の兆しがあるものの、その間、世界各国の経済活動は歴史に残る著しい落ち込みを記録した。こうした状況を一日も早く収束させるためには、感染、検査、治療等に関する情報や知識を共有するなど、各国間協力が必要不可欠である。WHOを中心に国際協力体制の実効性が高まることを期待している。

ワクチン接種は、米国、欧州や中国の懸命の取り組みにより大きく前進し、経済再起動の機運も高まりつつある。一方で、アフリカや東南アジアなどの途上国でのワクチン供給が十分に進んでいない。接種の遅れは多くの人々を苦しめるのみならず、これらの国々の経済成長の停滞により、世界のサプライチェーンにも影響を与えている。グローバル経済の回復のためには、世界全体のコロナ禍からの脱却が必須であり、「COVAX」などの国際的な枠組みを中心として、世界的な支援を展開する必要がある。

グローバル経済の回復のためには海外との往来が必須であり、観光も含めた人的交流の再開に向けて、各国が協調することも重要である。ウイルスの抑制対策が各国で異なる点を相互に理解しつつも、早急に統一したワクチンパスポートの運用や出入国

におけるルールの設定が必要である。

これら一連のコロナ禍への対応も契機として、米中の医療協力について未来志向の対話を始めることを願うとともに、日本や EU も加わった新たな協力の枠組みを構築することを提案したい。

### (3) グローバル経済活動の活性化と自由貿易体制の維持

2020 年の世界経済の成長率はマイナス 3.2% (IMF 発表) で、第二次世界大戦後最悪のマイナス成長となった。こうした中、中国は政府が徹底した新型コロナウイルスの感染対策を進め、感染蔓延に歯止めをかけ、経済活動は正常に戻りつつある。内需の増加に加えて、輸出も着実に増加し、2020 年は 2.3% のプラス成長を達成した。このことは日本を含む東アジア世界の経済回復に一定の好影響を与えている。中国が、回復しつつある大きな経済力を活用し、世界の一員としてこの危機を乗り越えるためにさらに尽力することを期待する。

グローバル経済の回復は、中国に對外投資・貿易面で新たな発展の機会をもたらす。グローバル経済の回復を中国の発展に活かすためには、中国が国内外において透明で公正なルールに則って経済運営を行うことが重要である。近年では、特にデータの取り扱いや国境を越えた移動などでデジタル分野のルール構築が求められている。我々は、中国がそれらにこたえつつ、バランスの取れたサプライチェーンの構築や債務負担の合理性を持ち合わせた経済支援など、健全な経済活動を後押しする政策を進め、信頼できる重要なパートナーとして評価されることを望むものである。

世界貿易機関 (WTO) は、貿易摩擦に対する調整や南北格差の問題の解決などにおいて、十全に機能を発揮しているとは言えない。WTO の改革は、全ての加盟国が積極的に取り組まなければ実現できない。そうした中で、中国は加盟国の一員として、さらには世界第 2 位の経済大国として、果たすべき役割と責任がある。まずは中国が先進国と同等の立場に立って、2001 年の WTO 加盟時のコミットメントを完全履行すべきである。そのうえで、中国は、発展途上国を理解する経済大国として、先進国、発展途上国の双方に共益性と実効性のある WTO の再構築に協力すべきである。

WTO が指導力を回復することができれば、世界が加盟する共通プラットフォームとして、新たな経済成長の起爆剤であるデジタル分野などを対象に、より強力な国際ルールを作る場として活用することが可能となる。

## 2. 中国ビジネス環境のさらなる改善

### (1) 中国経済の現状と課題

中国では、2021 年から第 14 次五カ年計画が始まった。今後 5 年間の経済成長の数値目標は明示されていないが、持続的で健全な発展を維持するため、第 1 に内需によ

る国内市場の発展、第2にイノベーション能力の向上とデジタル経済の強化、そして第3に基礎産業の高度化などの方針を掲げている。

同時に、その国内市場の拡大と強靱化を図るため、国内経済の大循環を主体に、海外の投資や技術導入による経済循環が相互に促進し合う「双循環」政策を打ち出している。さらに習近平国家主席は2020年10月の五中全会において、2035年までに実現する中長期目標として、GDPまたは一人あたりの所得を倍増させる意思を表明した。

中国は、多年にわたる改革開放への取り組みにより巨大な国内市場に成長し、各国からコロナ禍で減衰した経済活動を回復させる原動力の一つとして期待されている。中国が一連の政策目標を実現するためには、従来から取り組んできた構造改革の一層の推進や、知的財産権の保護、各国が共に有益と認める国際スタンダードを尊重した法制度の整備・運用などを通して、開かれた市場としての魅力の向上を図ることが必要である。

また、2020年の人口センサスによると、中国では今後も当面少子高齢化が進むことは明らかで、人口ボーナスの減退や社会保障費用の大幅な増加などが予想される。それらに対応するためにも持続的な経済成長は必要であり、さらなるサプライサイド改革や、民間のイノベーション、起業の活力を用いた市場の活性化を図りつつ、各国と相互依存関係を持つバランスの取れたサプライチェーンの構築が期待される。

## (2) 開放拡大を目指す市場改革の展開

我々は、中国がこれまで新たな成長に向けてビジネス環境の改善に努力してきたことを評価しているが、中国が第18期三中全会で表明している、市場が決定的な役割を担うメカニズムへの移行はまだ完全には果たされていないように感ずる。中国は内外企業の平等な取り扱いや設立、運営に関する規制緩和などを進める一方、安全保障を理由に個別企業への制裁措置を可能とする動きをはじめ、グローバル取引に必須のネットワーク環境の運営やデータ共有に関して懸念を抱かせる立法措置を講じている。我々は、グローバル経済の一翼を担う中国が、今後も魅力ある市場として世界から信頼されるよう、さらに以下の改革を求めたい。

### i) 外資による中国市場の活性化

第14次五カ年計画における経済政策のもとで、対外貿易や投資のさらなる開放を進めることが期待される。外資がコロナ禍から景気回復を実現しつつある中国市場に魅力を感じて積極的に投資することは、世界経済の早期回復と中国経済の発展に利益をもたらすものである。

中国各地では、市場開放の一つの象徴ともいえる自由貿易試験区が設立され、外資企業が様々な産業においてビジネスを展開する機運も高まっている。

一方で、政府の新たな方針により、既に投資が行われている産業への突然の規制

が発動された例もある。また大規模な電力供給制限などの企業活動に甚大な影響を与える事態も発生している。これらが重大な投資リスクと受け止められないためにも、ビジネスに影響を及ぼす規制や政策等については、事前の周知や丁寧な説明を求めたい。また、グローバルスタンダードの認識下で活動する外資企業において、中国共産党組織を各事業者内に設置することは大変違和感があり、その見直しを求めたい。

## ii) 「外商投資法」の充実と確実な運用

中国における外商投資の促進・保護・管理に関する新たな基本法として 2020 年 1 月に施行された「外商投資法」、「ビジネス環境改善条例」と関連法令では、参入前内国民待遇、政府調達への平等参加をはじめ経営に関わる内外企業の平等、ネガティブリストによる管理、行政による技術移転の強要の禁止など、これまで我々が改善を求めてきた内容が反映されており、中国政府の努力を評価する。一方、利益配当やロイヤリティーの自由な外国への送金が形式的には保障されているものの、実際には銀行手続きに課題があることや、政府調達に関して外資の参画が困難であるといった問題もあり、地方政府レベルも含め、細則の明確化とさらなる法制度運用の確実性を求めたい。

## iii) 市場参入障壁の撤廃と公平・公正な市場の実現

我々としては「外商投資法」におけるネガティブリスト項目の削減をはじめ、外資が市場に参入するための条件の緩和や自由化の拡大をさらに期待したい。

例えば、金融分野においては、国際的な基準によるディスクロージャーが進み、資本市場で投資家保護の観点より予見性があり透明度の高い市場ルールが整備されること、外資参入に関しては社債引受資格の公平な開放、特に日本の金融機関に対して未だ開放されていない銀行間債券市場での事業債引受主幹事資格の早期付与を求めたい。

また、民間企業に比して国有企業を優先する傾向が見られることについて懸念する。国有企業に対する産業補助金の支給や資源の集中配分などの優遇措置が行われることは、内外企業の公正な市場競争を損なうとともに、国有企業による市場の寡占と、民間企業の衰退を招くことになる。イノベーション能力や成長意欲にあふれた民間企業の活力を失うことは、中国の持続的な発展に大きな負の影響を与えることになる。

中国が、サプライサイドの構造改革を一層推進することも必要である。中国政府は鉄鋼分野をはじめ、石炭やセメント、石油製品などエネルギー多消費産業を重点として取り組む生産能力の調整は、これまで一定の成果を上げており、中国政府の努力を評価する。ただ、国有企業の合併による巨大化は、効率化やグリーン化には

有利な反面、市場寡占化につながり民営企業の活力を失わせる恐れがある。

また、我々は、国内外の需要に応じた適正な生産規模への調整に向け、中国政府が引き続き尽力されると認識している。今後、中国の供給過剰による国際市場の混乱が惹起されれば、国内市場の成長をも阻害することになるため、慎重な生産調整の運用を期待したい。とりわけ、現在、中国が国際的枠組みに参画していない、鉄鋼の過剰生産能力に関するグローバル・フォーラムについては中国の再度の参画を期待する。

#### iv) 知的財産権制度の充実

中国の知的財産権保護に関する法制度は諸外国と比肩する、あるいは一部では凌駕するレベルにまで整備されているが、企業のビジネス上の秘密保護の強化などの国際基準に則した市場環境に関しては、さらなる充実と制度運用の実効性の向上を求めたい。あわせて、知的財産権制度の運用に際して、内外無差別原則をベースとした、法律・制度の公平かつ確実な執行を要請したい。また、「外商投資法」において禁止されている技術移転の強要については、強い市場支配力を持つ国有企業はもとより、イノベーションを活力とする新興企業に対しても、本法に準じた制度の適用を求めるとともに、法制度の順守を徹底するための啓もう活動などを積極的に展開することも強く求めたい。

#### v) 輸出管理法等の適正な運用

中国は、2020年12月に「輸出管理法」を施行した。未だ実務上のガイドライン等が明確化されていないため、外資への影響は不透明であり、その目的・対象は国際的な枠組みを超えて広範に及ぶ不安がある。現時点で適用範囲などの運用が必ずしも明らかではないからである。多くの外資企業は中国のみならず欧米などにも拠点を設置し、中国を含めたグローバル・サプライチェーンを構築している。既に施行した「輸出禁止制限技術目録」の修正、および「信頼懸念エンティティリスト」や「外国の法律と措置の不当な域外適用を遮断する弁法」と合わせ、これらの法制度が中国における内外企業の正常なビジネスを妨げないよう、規則の詳細な明確化と透明性を持った運用を要請したい。

また、2021年6月に施行された「反外国制裁法」について、政治面での対立を契機として、個別のグローバル企業に一方的に制裁を加えたり、自由な経済活動を妨げたりすることがないように求めたい。

#### vi) 経済を支える情報環境の維持

インターネット事業者などに適正な運営を求めた「サイバーセキュリティ法」が2017年に施行されているが、2021年には新たに「データセキュリティ法」と「個

個人情報保護法」が相次いで成立した。いずれの法律においても、国家の安全保障に関わる情報の取り扱いなど広範に触れているが、実態としては今なお細則が示されていない。企業の正常なビジネス活動に懸念や支障が生じることがないように、恣意的な運用ができない制度設計や、適切な運用を求めたい。とりわけ個人情報の扱いに関して、中国に所在しない企業の事業にまで影響を及ぼす可能性が述べられており、国際的に共有化されたルールの下での運用を求めたい。これらのルールの構築とともに、日中両国がサイバー攻撃に関し、協力して対応していくことを期待する。

自由で開かれたグローバルな経済活動は、国家の安全保障を脅かすものではない。とりわけ中国の新たな成長エンジンとなることが期待されるデジタル経済の発展においては、機密事項の保護を前提とした自由な情報の流通が不可欠である。保護貿易や一国主義に異を唱える中国は、引き続き自由貿易の促進を強調するとともに、自らも公正で透明性のある政策を進めるべきである。それは中国にさらなる発展の機会をもたらすものである。

#### vii) コロナ禍からの経済交流の活発化に向けて

中国は、経済を支える物流において、海運・航空運輸ともに世界屈指の貨物量を誇る。新型コロナウイルス対策で、中国の物流インフラ機能が一時的にでも機能停止することは、コロナ禍から立ち直る世界経済に大きな影響を与える。円滑なグローバル・サプライチェーンを維持するため、コロナ感染対策と並行しながら越境輸送・国際物流に関するインフラ整備および各種輸送手段の安定的な運行に努めることを期待したい。また、ワクチンパスポートの共有による渡航の円滑化を進めるとともに、駐在員の家族など中国で暮らす外国人の往来への配慮も求めたい。

### 3. 未来思考に立つ日中協力の新展開

新型コロナウイルスの感染拡大は、世界中で多くの人命を奪い、「第二次世界大戦以来の最大の試練」(国連事務総長 2020 年 4 月発言) と、受け止められている。我々は、人々が共に生き、共に豊かになるという共通認識の下で未来を切り拓く観点に立ち、以下の課題解決を提案したい。

#### (1) イノベーション協力の促進

中国の AI やデジタル技術の進歩、そして IoT の活用には目を見張るものがある。短期間での 5G の全国的な普及はスマート決済をはじめ市民のライフスタイルに劇的な変化をもたらし、自動運転の実用化など近未来の世界をリードする動きも活発である。



一方で、日本も製造業のDX化や産業ロボットなどを活用した工場の自動化（Factory Automation）技術、自動運転の安全性評価手法、エネルギーマネジメントシステム、グリーン化に向けた企業の取り組みなどには一日の長があり、日中両国で協力できる分野は今後も広がると思われる。

1960年代にLT貿易、MT貿易を嚆矢として培った日中間の経済交流は、中国が生産拠点から巨大市場へと成熟するに及んで、その内容は大きく変化してきた。そのビジネスニーズは、時代に応じて変化を促されたものであり、今後もデジタル経済、スタートアップ・ベンチャー企業をはじめイノベーション交流、金融、医療・介護・ヘルスケア、サービス貿易などの展開が期待される。加えて、コロナ禍を背景に普及したオンラインを用いた新たな交流手段の活用は、より時代に即した協力分野の拡大につながるに違いない。

## （２）気候変動に対する協力

米国は2021年2月にパリ協定に再加入し、4月には気候変動サミットを主催した。そこでは、主要参加国がこれまで掲げた2030年の温室効果ガス削減目標を大幅に前倒しすることを表明した。日本政府は2020年11月のG20で2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとすることを国際公約し、これに加えて、2030年までに46%の削減を目指し、さらに50%の高みに向けての挑戦を表明している。2021年8月に公表されたIPCC（気候変動に関する政府間パネル）の報告書においては、温暖化の危機的状況を訴えるとともに、温暖化は人間の社会活動がもたらした災厄と断定し、各国に早急な脱炭素社会に向けた対応を求めている。

中国は世界最大の二酸化炭素排出国であり、その排出量は2位のアメリカの2倍にも及び、各国が減少の方向に向かう中でも依然として増加を続けている。中国は2020年9月の国連総会の場で、2030年までに二酸化炭素排出量を減少に転じさせ、2060年までにカーボン・ニュートラルを実現すると表明した。我々は、中国が科学的な観点に基づく危機意識を世界と共有し、カーボン・ニュートラルの実現に向けた積極的な取り組みを着実に実行することを期待したい。

加えて、中国でも展開している炭素取引に関し、経済との連携・協調も視野に入れつつも、単なる金融商品として独り歩きすることなく、実効性があり、かつ経済成長にもつながる効果が上がる仕組みを構築する必要がある。

また、これらの排出量削減の達成に向けて、日中両国が協力することは極めて有益である。例えば、新たな資源として世界の耳目を集める水素の利用をはじめカーボンリサイクル、省エネ・新エネ自動車などの開発協力や、法制度に関する情報交流の進展が期待されている。また、2019年に大阪で開かれたG20では「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」を共有し、2050年までに海洋プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロとすることで各国が同意している。

これらの協力の実現に向けて、両国政府と当協会が毎年開催する「日中省エネルギー・環境総合フォーラム」などのプラットフォームをより一層拡張することを提案したい。ちなみに2020年12月に開催された同フォーラムでは、水素利用や循環型経済社会の実現、水質改善などをテーマとしてオンラインによる官民交流が行われた。

### (3) 社会的課題の解決

日本では2021年3月11日、わが国の災害史上空前の被害をもたらした東日本大震災から10年が経過した。震災の爪痕は今なお各地に残り、その悲惨な記憶が消えることはない。中国も2008年の四川・汶川大地震をはじめ、大規模な災害に幾度も見舞われてきた。とりわけこの数年は、日中両国ともに各地で大規模な水害が発生した。

防災や災害対策などの協力は極めて有益で、かつ具体的な成果が期待できる。我々としては、防災に関する技術や経験、情報の交流を推進し、相互支援も含めた協力のメカニズムを設けることを提案したい。

社会福祉の側面でも、中国では高齢化率が2020年に13.5%に達し、介護や医療に対する関心や、関連産業のビジネスニーズが高まっている。高齢化率が世界で最高の28.8%（2020年）に達している日本でも、未だに解決すべき課題があるが、介護保険および医療保険をはじめ社会保障制度や、介護従事者の教育環境を高いレベルで整えており、ヘルスケア産業は社会を支える重要な役割を果たしている。我々としては、高齢社会を目前に控えた中国が、人材育成や教育に対する支援、介護施設の運営などについて、両国間でビジネススペースでの交流を進めていくことを期待している。

### (4) 産文融合の展開

世界が持続的な発展を続け、共に豊かになることは、人類共通の願いである。とりわけ中国および日本は、長い歴史の中において、個人的・物質的な力を基にした西洋思考を超えて、自助共助の価値観、さらに自然と共存を重視する「東洋的な価値観」を持つ。この東洋的な価値観を再認識し、新たな視点で日中両国の融和を図り、新しい成長の方策を探ることを提案したい。例えばわが国の美点である伝統的な工芸技術や芸術をはじめ、アニメーションなどの新たなコンテンツを活用し、文化と経済を融合させた交流を展開することを期待したい。

同時に、我々は、同じルールの下で競い合うスポーツ文化などを通して、将来を担う若者たちの相互の理解と交流を拡げたい。

コロナ禍において、日中両国の人々が相互に支援物資を提供して支え合ったことは、記憶にも新しい。その昔、中国の僧である鑑真を日本に招く際に贈られた「山川異域風月同天」の語句は、1000年以上の時を超えた今日でも、両国民の心をつないでいる。これからの新たな取り組みが、将来の心の交わりに開花することを期待したい。

#### **(5) 交流プラットフォームの積極活用**

日中の協力を推進するプラットフォームは、経済、学術、文化教育など、多方面に展開されている。当協会でも、中国政府および関係機関と連携し、「日中省エネルギー・環境総合フォーラム」や、「自動運転に関する官民合同セミナー」、「日中スマート製造セミナー」、「スタートアップ・ベンチャー交流会」などを実施している。これらは日中両国の関係者の尽力により、人的交流の拡がりや相互理解の深化をもたらしているのみならず、多くの具体的なビジネスの実現につながっている。

両国のさらなる協力促進のためには、既存の枠組みを発展し、事業の充実化と活性化も図り、新たな交流のステージを設けることが肝要である。また、現在コロナ禍の影響で人的往来が制限されているが、オンラインを活用し、政財界のハイレベル交流などの一層の推進を図りたい。

### **4. 開かれたアジア・太平洋の発展と協力の推進**

#### **(1) 自由で公正なアジア・太平洋地域の経済協力の推進**

地域的な包括的経済連携協定 (RCEP) は、2011 年の日中共同提案から 9 年にわたる交渉の末、2020 年 11 月 15 日に署名された。加盟 15 カ国により世界において人口、GDP、貿易総額の 3 割を占める巨大な枠組みが成立したことは画期的な快挙である。RCEP は、貿易・投資の自由化に加えて、技術や知的財産の保護、データの越境移動の自由といったルールを通じて、域内の自由で公正な投資・貿易の促進、および安定的・効率的なサプライチェーンの建設をもたらす。我々は署名各国による早期の批准、発効と、そして発効後の着実な展開を期待している。そして、より質が高く、安定したアジア・太平洋地域の自由貿易の枠組み構築に向けて、さらに前進していくことを期待したい。

アジア・太平洋地域の安定的発展のためには、APEC、ASEAN など既存組織が機能を発揮することも重要である。共に APEC のメンバーである日本と中国は、各国との連携を強化し、地域内の多面的な交流の促進を進めるべきである。また、新型コロナウイルスの感染が抑制され、世界経済が回復期を迎えるにあたっては、RCEP 加盟国を中心としたアジアの地域経済の早期回復に向けて、日中両国が主動的役割を果たすことが必要である。

#### **(2) アジア・太平洋から欧米、そして世界への協力**

RCEP の成立によりアジア・太平洋地域で多角的な自由貿易体制が実現したことは、異なる政治や社会のシステムでも、グローバルな視点に立った国際ルールの下で平等に結合可能なことを示した。これは、経済的な枠組みを軸とした広域地域協力の拡大が、様々な要因で対立する国々においても相互協力に向けた一つの手法となることを

意味する。

中国は2021年9月にCPTPPへの加入を申請した。CPTPPは、国際ルールを完全に順守し、内外格差のない市場を整備した国と地域（エコノミー）が加盟する、質の高い枠組みである。ビジネス環境および市場アクセスに極めて高い透明性をもつ市場を形成する目的を持つものであり、そのハイスタンダードな要件のクリアに向けた中国の取り組みを注視していきたい。新たに加入を検討する国と地域（エコノミー）には、そのハイスタンダードな要件に完全に応えられる準備が整うことが求められる。

同時に、RCEPやCPTPPなどのアジア太平洋地域を中心とした枠組みが、EUや米国を含めた世界規模での地域間協力に発展していくことにも期待したい。

## 終わりに

本年夏、新型コロナウイルス感染症が拡がるなか、東京でオリンピック及びパラリンピックが無事開催された。日中両国の選手は、さまざまな困難を乗り越えて目覚ましい活躍を見せ、多くのメダルを獲得した。2022年2月には北京で冬季オリンピック及びパラリンピックが開催される予定で、その成功が期待される。スポーツの交流は、選手のみならず、広く両国の間に友情と共感と興奮を産む。

ところで、新型コロナウイルス感染症の蔓延により政治上、経済上の交流はもとより、両国間の人々の往来が制約を受けるようになっている。しかしながら、デジタル技術の活用などによって業務上の改善を図り、情報交流が新しい展開を見せつつある。同時に、文化、観光、学術、教育など多面的な分野でも新しい手法を活用した情報交流が活発に行われるようになっている。

我々は、できるだけ早期に新型コロナウイルス感染症が制圧されることを願うものである。同時にこうした情報交換手段の多様化が政治、経済、社会、文化などの各分野での交流を深めるとともに、首脳レベルの対話を濃密なものとし、相互信頼と知的創造をより確かなものにすることを期待している。

日中両国は、2000年の長きにわたって、経済、文化、技術などの交流を積み上げてきた。我々は、日中両国がこうした基盤の上に、創知的で、活力のある「青い地球」を築くことに共に努力することを願うものである。

## 21世紀日中関係展望委員会 2021年度名簿

(敬称略、氏名五十音順)

委員長	福川伸次	一般財団法人地球産業文化研究所 顧問
委員	青山瑠妙	早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科教授
	射手矢好雄	アンダーソン・毛利・友常法律事務所 外国法共同事業 パートナー弁護士
	伊藤幸孝	三井住友海上火災保険株式会社 国際事業部開発顧問
	井上慎一	全日本空輸株式会社 代表取締役専務執行役員
	井上大介	トヨタ自動車株式会社 中国部部长
	岡崎久実子	一般財団法人キャノングローバル戦略研究所 研究主幹
	岡本 巖	一般財団法人日中経済協会 前理事長
	小野元生	三井物産株式会社 顧問
	尾ノ井芳樹	電源開発株式会社 取締役副社長執行役員
	関 志雄	株式会社野村資本市場研究所 シニアフェロー
	清川佑二	一般財団法人国際貿易投資研究所 参与
	久木田崇彰	三菱電機株式会社 Honorary Adviser
	國分良成	慶應義塾大学 名誉教授
	近藤義雄	近藤公認会計士事務所 所長
	佐藤裕之	株式会社東芝 執行役上席常務
	椎名秀樹	ENEOS株式会社 常務執行役員
	鈴木英夫	日本製鉄株式会社 常務執行役員
	高原明生	東京大学大学院 公共政策大学院教授 兼 法学政治学研究科教授
	朴 泰民	アサヒグループホールディングス株式会社 取締役 兼 執行役員
	松村淳一	山九株式会社 執行役員 海外統括本部副本部長
	丸川知雄	東京大学 社会科学研究所教授
	宮本雄二	宮本アジア研究所 代表
	村上 宏	住友商事株式会社 理事・金属業務部長
	村山 良	東レ株式会社 常任顧問 関連事業本部担当
	森田 守	株式会社日立製作所 執行役専務 CSO 兼 戦略企画本部長 兼 未来投資本部長
	吉川英一	株式会社三菱UFJ銀行 顧問

以上

21 世纪日中关系展望委员会 2021 年度名单

(敬称省略, 按姓名日语音节顺序)

委员长	福川伸次	一般财团法人地球产业文化研究所 顾问
委员	青山瑠妙	早稻田大学大学院亚洲太平洋研究科 教授
	射手矢好雄	安德森・毛利・友常法律事务所 外国法共同事业 合伙人律师
	伊藤幸孝	三井住友海上火灾保险株式会社 国际事业部开发顾问
	井上慎一	全日本空运株式会社 代表董事专务执行官
	井上大介	丰田汽车株式会社 中国部部长
	冈部久实子	一般财团法人佳能全球战略研究所 研究主管
	冈本 严	一般财团法人日中经济协会 前理事长
	小野元生	三井物产株式会社 顾问
	尾井芳树	电源开发株式会社 董事副社长
	关 志雄	株式会社野村资本市场研究所 高级研究员
	清川佑二	一般财团法人国际贸易投资研究所 顾问
	久木田崇彰	三菱电机株式会社 高级顾问
	国分良成	庆应义塾大学 名誉教授
	近藤义雄	近藤注册会计师事务所 所长
	佐藤裕之	株式会社东芝 执行官 高级常务
	椎名秀树	ENEOS 株式会社 常务执行官
	铃木英夫	日本制铁株式会社 常务执行官
	高原明生	东京大学大学院 公共政策大学院教授
	兼 法学政治学研究所 教授	
朴 泰民	朝日集团控股株式会社 董事兼执行官	
松村淳一	山九株式会社 执行官 海外统括本部副部长	
丸川知雄	东京大学 社会科学研究所 教授	
宫本雄二	宫本亚洲研究所 代表	
村上宏	住友商事株式会社 理事 金属业务部部长	
村山 良	东丽株式会社 常任顾问 相关事业本部负责人	
森田 守	株式会社日立制作所 执行官 专务 CSO	
	兼 战略企划部部长 兼 未来投资本部长	
吉川英一	株式会社三菱日联银行 顾问	

## 结束语

今年夏天，在新型冠状病毒感染蔓延的情况下，奥运会和残奥会在东京顺利举行。日中两国选手克服各种困难，表现卓越，获得多枚奖牌。2022年2月将在北京举办冬奥会和残奥会，其成功可望。体育交流不仅在运动员之间，也在两国之间孕育了广泛的友谊、共鸣和兴奋。

但是，由于新型冠状病毒感染的蔓延，不仅政治上、经济上的交流，两国间的民众往来也受到了制约。然而，大家通过利用数字技术来改善业务，信息交流正在呈现出新的发展。同时，在文化、旅游、学术、教育等多个领域，利用新方法的信息交流也变得活跃起来。

我们希望新型冠状病毒感染能够尽早得到控制。同时，我们期待这种信息交流手段的多样化可以加深政治、经济、社会、文化等各个领域的交流，加深首脑级对话，进一步加强相互信赖和智力创造。

日中两国在2000年的漫长岁月里，积累了经济、文化、技术等方面的交流。我们冀望日中两国在此基础上，共同努力打造一个创意且充满活力的“蔚蓝色地球”。



进区域内多方面的交流。此外，当新冠病毒的感染得到控制，世界经济进入复苏时期，日中两国有必要在以 RCEP 成员国为中心的亚洲地区经济的早期复苏中发挥主导作用。

## (2) 从亚太到欧美以及世界的合作

通过 RCEP 的成立，亚太地区实现了多边自由贸易体制，这表明，即使是不同的政治和社会体系，也可以在站在全球角度的国际规则下平等结合。这意味着扩大以经济框架为中心的广域合作将成为因各种因素而对立的国家相互合作的一种方法。

中国于 2021 年 9 月申请加入 CPTPP。CPTPP 是一个高质量的框架，完全遵守国际规则，由构建了没有内部和外部差异的市场的国家和地区 (经济体) 加入。CPTPP 旨在建立一个在商业环境和市场准入方面具有高度透明度的市场，我们将密切关注中国为满足这一高标准要求而采取的措施。CPTPP 要求新考虑加入的国家和地区 (经济体) 做好完全满足其高标准要求的准备。

同时，我们也希望 RCEP 和 CPTPP 等以亚太地区为中心的框架能够发展成为包括欧盟和美国在内的全球范围内的区域间合作。

稳定发展也很重要。日本和中国都是 APEC 的成员，两国应加强与其它国家的合作，促进亚太经合组织 (APEC) 和东盟 (ASEAN) 等现有组织履行其职能对于亚太地区的

我们期待在构建更高质量、更稳定的亚太地区自由贸易框架方面能够更上一层楼。并建立稳定和高效的供应链。我们期待签署国尽快批准和生效，并在生效后稳步发展。术和知识产权保护以及数据跨境移动自由等规则促进区域内自由和公平的投资和贸易，为 30% 的巨大框架是一个划时代的壮举。除了贸易和投资自由化外，RCEP 还将通过技术于 2020 年 11 月 15 日得到签署。由 15 个成员国组成的占世界人口、GDP 和贸易总额均区域全面经济伙伴关系协定(RCEP)自 2011 年日中联合提案以来，经过 9 年的谈判，

#### (1) 促进自由公正的亚太地区经济合作

### 4. 促进开放的亚太发展与合作

望通过利用在线来进一步促进两国政商界之间的高层交流。

新的交流舞台。此外，尽管目前由于新冠灾难的影响，人员的往来受到限制，但我们希望为进一步促进两国的合作，重要的是发展现有的框架，加强和振兴业务，并建立

人员的努力下，不仅扩大了人员交流，加深了相互理解，还促成了许多具体的商业活动。研讨会”，“日中智能制造研讨会”，“创业企业交流会”等活动。这些活动在中日两国相关协会亦与中国政府和相关机构合作，举办“日中节能环保综合论坛”，“自动驾驶官民联合促进日中合作的平台已经在很多领域得到发展，包括经济、学术、文化教育等。本

#### (5) 积极利用交流平台

两国国民未来的心灵交汇中开花结果。

1000 余年过后的今天，这句话仍然连接着两国人民的心。我们希望今后的新举措，能在很久以前，日本在邀请中国僧人鉴真来日时赠送过一句“山川异域 风月同天”，即使在新冠灾难中，日中两国国民互相提供支援物资，互相支持的事迹至今记忆犹新。

之间的相互理解和交流。

同时，我们希望通过在相同规则下相互竞争的体育文化等，扩大肩负未来的年轻人

利用作为我们国家之美的传统工艺技术和艺术，以及动画等新内容。

两国的融合，探索新的增长蓝图。例如，我们希望看到发展文化和经济相结合的交流，与自然共存的“东方价值观”。我们提议重新认识这一东方价值观，以新的视角谋求日中史中，超越以个人和物质力量为基础的西方思维，构建了自救共助的价值观，以及重视世界持续发展迈向共同富裕，是人类共同的愿望。特别是中国和日本，在漫长的历史

#### (4) 产文融合地开展

发挥了重要作用。我们期待中国在老龄社会即将来临之际，在人才培养、教育支援、护

设施运营等方面，推进两国间以商务为基础的交流。

医疗保险,以及为护理人员提供高水平的教育环境,使得医疗保健行业在支撑社会方面尽管仍有一些问题需要解决,但日本政府通过提供社会保障体系,包括长期护理保险和及相关产业的商业需求都在上升。日本的老齡化率达 28.8% (2020 年),居世界之首,在社会福利方面,中国的老齡化率在 2020 年达到 13.5%,对护理和医疗的关注,以建议促进防灾相关技术经验和信息的交流,建立包括相互支援在内的合作机制。防灾和灾害对策等方面的合作是极具有益的,而且可以期待取得具体的成果。我们大规模的火灾。

2008 年四川汶川大地震在内的多次大规模灾难。特别是这几年,日中两国各地都发生了整 10 年。地震造成的伤痕至今仍留在各地,其悲惨记忆从未消失。中国也经历了包括在日本,2021 年 3 月 11 日,造成我国灾害史上空前灾害的东日本大地震过去了整整 10 年。地震造成的伤痕至今仍留在各地,其悲惨记忆从未消失。中国也经历了包括

### (3) 解决社会问题

为实现上述合作,我们提议进一步扩大两国政府和本协会每年举办的“日中节能环保综合论坛”等平台。顺便提一句,在 2020 年 12 月召开的该论坛上,以氢利用、循环型经济社会的实现、水质改善等为主题,日中进行了官民在线交流。

同意到 2050 年将海洋塑料垃圾造成的额外污染降至零。流均有望取得进展。此外,2019 年在大阪召开的 G20 会议上各国共享了“大阪监海愿景”,目的氢的利用、碳再循环、节能和新能源汽车等的开发合作以及有关法律制度的信息交流为了实现这些减排,日中两国的合作是极其有益的。例如,作为新资源引起世界注和协调。

带来经济增长,而不是作为一种简单的金融商品而独立存在,需要考虑到与经济的联动此外,关于在中国开展的碳交易,我们认为有必要建立一个有效的机制,并且能够待中国与世界分享基于科学观点的危机意识,切实落实实现碳中和的积极努力。中国二氧化碳排放量力争于 2030 年前达到峰值,努力争取 2060 年前实现碳中和。我们期国的排放量趋于下降,但中国仍在持续增加。中国在 2020 年 9 月的联合国大会上表示,中国是世界上最大的二氧化碳排放国,其排放量是排名第二的美国的两倍,即便各碳社会。

暖的危机状况的同时,断定全球变暖是人类社会活动带来的灾难,要求各国尽快应对脱年 8 月公布的 IPCC (联合国政府间气候变化专门委员会) 的报告呼吁各国重视全球变明了到 2030 年将温室气体排放量降低 46% 的目标,并向 50% 的目标发起挑战。2021 11 月的 G20 会议上承诺到 2050 年将温室气体排放量实际降至零,在此基础上,还表主要参与国表示将大幅提前此前提出的 2030 年温室气体减排目标。日本政府在 2020 年美国于 2021 年 2 月重新加入《巴黎协定》,并于 4 月主办了气候变化峰会。在会上,

### (2) 应对气候变化的合作

进一步推动更符合时代潮流的合作领域的扩大。

20世纪60年代以IT贸易、MT贸易为开端的培育的日中经济交流，随着中国从生产基地走向巨大市场的成熟，其内涵发生了很大变化。这种商业需求是与时俱进的，今后数字经济、创业企业为核心的创新交流、金融、医疗、护理、医疗健康、服务贸易等的发展也令人可期。再加上，在新冠灾难的背景下普及的在线新交流手段的活用，一定会

领域今后也将持续扩大。

机器人等的工厂自动化 (Factory Automation) 技术、自动驾驶的安全性评价方法、能源管理系统、企业面向绿色化的努力等方面也有一日之长，我们认为日中两国可以合作的等引领未来世界的动向也非常活跃。另一方面，日本在制造业的数字转型、活用工业范围内的普及给智能支付等市民的生活方式带来了戏剧性的变化，自动驾驶的实用化中国AI和数字技术的进步，以及物联网的运用令人刮目相看。短时间内，5G在全

(1) 促进创新合作

3. 基于未来思考的日中合作新发展

新型冠状病毒的传播在世界各地夺走了很多人的生命，被认为是“第二次世界大战以来的最大考验”（联合国秘书长2020年4月发言）。我们提出以下解决方案，以期在人们能够共同生活和繁荣的共识下，塑造未来。

(vii) 考虑新冠灾难，促进经济交流

中国的支持经济的物流方面拥有世界上屈指可数的海运和航空运输货物量。由于新型冠状病毒对策，中国的物流基础设施功能即使是暂时停止，也会给从新冠灾难中复苏的世界经济带来巨大影响。为了维持畅通的全球供应链，我们希望中国在应对新冠病毒感染的同时，努力发展跨境运输和国际物流的基础设施，并稳定运营各种运输工具。另外，我们希望中国能够推进基于疫苗护照共享的出入境便利化措施，希望对常驻外籍人员的家属等在中国生活的外国人的旅行往来给予关照。

自由开放的全球经济活动不会威胁国家安全。特别是在有望成为中国新增长引擎的数字经济发展中，以机密事项的保护为前提的信息自由流通不可或缺。反对贸易保护和单边主义的中国，在继续强调促进自由贸易的同时，自己也应该推行公正透明的政策。这将为中国带来更大的发展机会。

同时，我们希望日中两国能够携手应对网络攻击。

中国的企业的业务，我们希望能够在国际共享的规则下具体运用。在构建这些规则与国家安全保障相关的信息处理等广泛的问题，但从实际情况来看，至今仍未出台细则。为了不对企业的正常经营活动带来担忧和阻碍，希望中国能够设计出不能随意操作的制度，并进行妥当实施。特别是关于个人信息处理，有可能影响到不在

继通过了新的《数据安全法》和《个人信息保护法》。无论哪一部法律，都涉及到了

(vi) 维持支撑经济的信息环境  
要求网络运营商等妥善运营的《网络安全法》于 2017 年开始实施, 2021 年又相

(v) 出口管制法律法规的妥当适用  
中国于 2020 年 12 月实施了《出口管理法》。由于实际操作指南等尚未明确, 因此对外投资的影响具有不确定性, 其目的和对象有可能超出国际框架而波及广泛, 令人不安。这是因为目前适用范围等的实务操作并不甚清晰。许多外资企业不仅在中国, 还在欧美等地设立了商务网点, 构建了包括中国在内的全球供应链。结合已实施的《中国禁止出口限制出口技术目录》的修订, 以及《不可靠实体清单规定》和《阻断外国法律与措施不当域外适用办法》, 我们请求中国政府对这些规则进行详细地澄清和透明地实施, 以确保这些法律制度不会妨碍国内外企业在华的正常经营。此外, 关于 2021 年 6 月实施的《反外国制裁法》, 我们希望不要以政治方面的对立为契机, 单方面对个别全球企业实施制裁或妨碍其自由的经济活动。

(iv) 完善知识产权制度  
中国在知识产权保护方面的法律制度已经完善到可以与其他国家比肩, 在部分领域甚至超过其他国家水平, 但在加强企业商业秘密保护等符合国际标准的市场环境方面, 希望中国能够进一步完善和提高制度运用的实效性。同时, 我们要求在实施知识产权制度时公平可靠地执行以国内外非歧视原则为基础的制度和制度。此外, 关于《外商投资法》禁止的强迫技术转让, 不仅要求具有强大市场控制力的国有企业, 而且要求以创新为活力的新兴企业也适用本法规定的制度, 强烈要求积极开展宣传活动, 以深入贯彻和遵守法律制度。

上, 尽早授予公司债券承销主承销商资格。  
此外, 我们担心国有企业优先于民营企业的趋势。对国有企业给予产业补贴和资源集中配置等优惠措施, 既会损害内外企业公平的市场竞争, 也会导致国有企业对市场的寡头垄断和民营企业的衰落。充满创新能力和成长欲望的民营企业失去活力, 将对中国的可持续发展产生巨大负面影响。  
中国还需要进一步推进供给侧结构性改革。中国政府以钢铁领域为首, 以煤炭、水泥、石油产品等高能耗产业为重点进行的生产能力调整, 到目前为止取得了一定的成果, 我们对中国政府的努力表示赞赏。但是, 国有企业合并带来的巨大化, 在有利于效率化和绿色化的同时, 也有可能导致市场垄断化, 使民营企业失去活力。此外, 我们认识到中国政府将继续努力将生产规模调整到适当水平, 以满足国内外的需求。今后, 如果中国的供过于求引起国际市场的混乱, 也会阻碍国内市场的增长, 因此希望中国进行慎重的生产调整。特别是, 我们希望中国再次参与钢铁产能过剩全球论坛, 中国目前没有参与该国际框架。

(2) 开展旨在扩大开放的市场改革

我们高度肯定中国迄今为止努力改善营商环境以实现新的增长,但我们觉得中国在十八届三中全会上所表述的让市场起决定性作用的机制过渡尚未完全实现。中国在推进对国内外企业的平等对待、放宽对设立、运营的限制等的同时,也在采取立法措施,包括以安全保障为由可以对个别企业采取制裁措施的动向在内,使人们对全球交易所必需的的网络环境的运营和数据共享产生担忧。我们希望中国政府进一步推动以下改革,使中国作为全球经济的一部分,今后也能作为有吸引力的市场受到世界的信赖。

### (i) 外资搞活中国市场

在“十四五”规划的经济政策下,中国有望进一步推进对外贸易和投资的开放。外资基于正在实现从新冠灾难中复苏的中国市场的吸引力而积极投资于中国将有利于于世界经济的早期复苏和中国经济的发展。

中国各地设立了可以说是市场开放的象征的自由贸易试验区,外资企业在各个产业开展业务的机会也在增加。

另一方面,由于政府的新政策,也有对已经进行投资的产业突然实施限制的例子。此外,还发生了大规模的电力供应限制等对企业活动产生巨大影响的事态。为了确保这些不被视为严重的投资风险,我们希望提前了解可能影响我们业务的任何法规或政策,并得到仔细的解释。此外,外资企业是基于全球标准的认识开展活动,而在各企业内部设立中国共产党的组织令人感到非常不协调,我们希望对此进行重新评估。

### (ii) 加强和可靠地执行《外商投资法》

作为中国促进、保护和管理外商投资的新基本法,2020年1月实施的《外商投资法》、《优化营商环境条例》和相关法律法规反映了我们一直以来要求改进的内容,包括准入前国民待遇、平等参与政府采购等与经营相关的内外企业平等、负面清单管理、禁止行政强迫技术转让等,我们对中国政府的努力表示赞赏。另一方面,虽然在形式上保障了利润分配和特许权使用费向外国自由汇款,但实际上在银行程序上尚存在问题,外资参与政府采购方面亦存在诸多困难,希望包括地方政府层面在内,能够明确细则,进一步将法律制度落在实处。

### (iii) 消除市场准入障碍,实现公平公正的市场

我们希望中国政府进一步减少《外商投资法》中的负面清单项目,放宽外资进入市场的条件,扩大市场化。

例如,在金融领域,我们希望根据国际标准进行披露,从保护投资者的角度出发,在资本市场上建立可预测和高度透明的市场规则。在外资准入方面,我们希望公平开放公司债券承销资格,特别是在尚未向日本金融机构开放的银行间债券市场

2. 进一步改善中国营商环境

(1) 中国经济的现状和挑战

在中国, 2021年乃“十四五”规划开局之年。虽然没有明确未来五年经济增长的数字目标, 但为了保持持续健康发展, 提出了一依靠内需发展国内市场, 二提高创新能力, 三基础产业升级等方针。

同时, 为了扩大和加强国内市场, 中国政府提出了以国内经济大循环为主体, 并加强与海外投资和引进技术的经济循环相互促进的“双循环”政策。国家主席习近平在 2020 年 10 月的五中全会中表示, 作为中长期目标, 到 2035 年实现经济总量或人均收入翻一番。

由于中国多年来的改革和开放努力, 中国有望发展出一个巨大的国内市场, 并有望成为各国恢复因新冠灾难而衰退的经济活动的动力之一。为了实现这一系列政策目标, 中国需要通过进一步推动其一直在进行的结构性改革, 保护知识产权, 建立和运行一个尊重各国共同认为有利的国际标准的法律体系, 来提高其作为一个开放市场的吸引力。

另外, 根据 2020 年的人口普查, 很明显, 中国未来一段时间内少于老龄化仍将加剧, 预计人口红利将减退, 社会保障费用将大幅飙升。为了应对这些挑战, 中国需要可持续的经济增长, 预计将建立与其他国家相互依存的平衡的供应链, 同时通过进一步的供给侧改革和私营部门创新创业的活力来振兴市场。

况下, 中国政府采取了彻底的新型冠状病毒感染对策, 阻止了感染蔓延, 经济活动正在恢复正常。除了内需增长, 出口也稳步增长, 2020 年实现 2.3% 的正增长。这对包括日本在内的东亚乃至世界的经济复苏产生了一定的利好影响。我们希望中国利用正在复苏的巨大经济实力, 作为国际社会的一员, 为克服这场危机做更多工作。

全球经济复苏将为中国在对外投资和贸易方面带来新的发展机会。为了将全球经济的复苏用于中国的发展, 中国在国内按照透明和公平的原则进行经济运营至关重要。近年来, 特别是在数据处理和跨国移动等方面, 需要构建数字领域的规则。我们希望能对此做出回应, 同时推行支持健康经济活动的政策, 包括建立平衡的供应链和提供合理债务负担的经济援助, 希望中国被评价为值得信赖的重要伙伴。

世界贸易组织(WTO)在协调贸易摩擦和解决南北差距问题等方面并没有充分发挥作用。世界贸易组织的改革, 如果不是所有成员都积极采取措施, 是无法实现的。在这种情况下, 中国作为成员国的一员, 而且作为世界第二大经济大国, 有应尽的作用和责任。首先, 中国应该站在与发达国家国家同等的立场上, 完全履行 2001 年加入 WTO 时的承诺。在此基础上, 中国作为一个了解发展中国的经济大国, 应该协助重建一个对发达国家和发展中国家均有共同利益和实效的 WTO。

如果 WTO 能够恢复领导力, 作为世界加入的共同平台, 就有可能以新经济增长的引爆点——数字领域等为对象, 作为制定更强大的国际规则的场所而发挥其作用。

## 1. 重塑国际秩序

### (1) 对建立新全球体制的期望

美国拜登政权诞生后,即将迎来一周年。美国从上一届政府倾向于追求本国利益的对外态度转变过来,回归世界卫生组织(WHO)和《巴黎协定》,试图以负责任的大国的身份维持国际协调与合作。此外,通过促进对新型冠状病毒的疫苗接种和大规模的财政刺激,预计美国和全球的经济复苏将加速。

然而,在与中国的关系方面,从最初的贸易摩擦扩大到安全领域,并日趋凸显,同时还存在着人权问题等新的火花,已经对许多国家的政治经济产生了影响。如果美国和中国继续全面对立,不仅会对世界经济造成不利,还会导致东亚政治不稳定,世界各国的合作和团结破裂。此时,阿富汗和缅甸的政治形势发生了巨大变化,许多民众处于混乱之中。目前迫切需要以美中两国为首,包括日本在内的各国的合作与协调。

我们强烈期待美中两国超越地缘政治对立,以全球视角和国际规则为基础推进外交和经济政策,为平息经济摩擦相向而行,恢复面向未来的关系。同时,期待两国重视多边协调,为构建新的国际秩序做出贡献。我们支持美中两国超越眼前的对立,推进为世界做出贡献的全球化的步伐。

### (2) 为早日解决全球新型冠状病毒危机开展合作

以在中国的感染扩大为开端,向世界扩散的新型冠状病毒在全球范围内肆虐,使许多宝贵的生命面临危险。虽然目前有迹象表明,日本的疫情即将结束,但与此同时,世界各国的经济活动都出现了历史罕见的显著下滑。为了尽快解决这种情况,各国之间的合作至关重要,例如共享关于感染、检查和治疗的信息和知识。我们期待以WHO为中心,国际合作体制的实效性能够进一步提升。

在美国、欧洲和中国的辛勤努力下,疫苗接种取得了长足的进展,经济重启的势头正在形成。另一方面,非洲、东南亚等发展中国家的疫苗供应并不充分。接种延迟不仅会给许多人带来痛苦,而且由于这些国家的经济增长停滞,也影响了全球供应链。为了全球经济的复苏,必须摆脱整个世界的新冠灾难,我们必须以“COVAX”等国际框架为中心,开展世界性的支援。

为了全球经济的复苏,与海外的往来不可或缺,各国在恢复包括旅游在内的人员交流方面的协调也十分重要。在相互理解各国在病毒抑制措施上的不同点的同时,有必要尽快制定统一的疫苗护照运用和出入境规则。

我们希望以应对新冠灾难的这一系列举措为契机,美中两国间就医疗合作开始面向未来的对话,同时提议构筑日本和欧盟也加入的新的合作框架。

### (3) 振兴全球经济活动和维护自由贸易体系

2020年世界经济增长率为-3.2%(IMF公布),是二战后最严重的负增长。在这种情况下



2022年将迎来日中邦交正常化50周年。时代环境在此期间宛若大河奔流，瞬息万变。我们冀望日中关系顺应此种变化，升华到新的维度。

进入21世纪后，世界格局趋于多极化，主要国家的政治关注逐渐倾向于确保国内利益。以1989年10月柏林墙倒塌为契机而在世界上高涨起来的全球化思想是人类长年智慧的结晶。日中两国希望与美欧以及其他国家合作，看到这一体系在世界范围内扎根。

虽然美中两国贸易争端持续，经济、政治、技术、军事竞争升温，但世界人民强烈希望两国在全球化理念下通过相互理解和对话形成稳定的秩序。

经济和社会正在以先进的信息技术为基础推进“创造智力价值”的体系。在世界

上，资源的有限性和全球环境的退化日益明显，我们可以选择的道路是实现具有高创造力和智力价值的“高质量”经济。AI（人工智能）的活用和DX（数字化转型）的发展等支撑了这一点。中国在这些领域取得了惊人的发展，日本也在致力于这些领域的创新。

我们期待两国合作把握全球创新趋势，加强技术能力，在保护知识产权、保密、创造竞争条件等方面开展开创性合作，创造提高知识价值的环境。

1964年，首次踏上宇宙之旅的加加林少校曾发电报说“地球是蔚蓝色的”。我们要保护“蔚蓝色的地球”。1992年在里约热内卢召开的联合国环境与发展大会至今已有30余年，世界现已开始迈向碳中和的道路。日中两国迄今为止也为改善能源效率和防止全球变暖进行了合作，但必须进一步与其他国家合作来推动这一努力。对于新型冠状病毒感染（COVID-19）等，两国也有必要为建立国际合作做出贡献。

21世纪日中关系展望委员会衷心希望日中两国在相互信任的基础上，共同努力巩固全球化，实现以创新为基础的创造知识价值的经济。

建设高质量的全球经济  
—探寻日中合作新维度的升华之途—

21世纪日中关系展望委员会（第17次）建议书

2021年11月

一般财团法人 日中经济协会